

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第94期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	174,010	193,131	203,917	201,204	207,335
経常利益	(百万円)	11,440	14,375	15,596	13,244	10,752
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,444	9,159	10,281	8,954	7,086
包括利益	(百万円)	8,311	10,518	8,624	9,731	7,991
純資産額	(百万円)	95,223	105,958	113,079	118,348	125,004
総資産額	(百万円)	167,460	182,167	186,780	188,632	190,019
1株当たり純資産額	(円)	954.25	1,062.04	1,133.65	1,238.84	1,308.27
1株当たり当期純利益	(円)	74.67	91.88	103.15	93.17	74.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	56.8	58.1	60.5	62.7	65.7
自己資本利益率	(%)	8.1	9.1	9.4	7.7	5.8
株価収益率	(倍)	12.62	13.88	7.74	11.41	11.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,477	9,485	14,767	14,342	8,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,554	5,817	6,458	6,039	7,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,390	3,503	4,023	6,619	1,647
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,550	12,920	17,085	18,772	18,750
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	4,588	4,612	4,700 〔515〕	4,726 〔529〕	4,773 〔495〕

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第92期、第93期及び第94期の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、年間の平均臨時雇用人員を〔 〕内に外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	117,558	135,356	146,651	139,985	142,629
経常利益 (百万円)	7,894	10,343	11,556	9,147	6,316
当期純利益 (百万円)	5,394	6,737	7,898	6,541	5,027
資本金 (百万円)	15,981	15,981	15,981	15,981	15,981
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	76,884	84,652	90,661	93,438	97,615
総資産額 (百万円)	129,479	140,345	149,965	148,861	148,324
1株当たり純資産額 (円)	771.23	849.24	909.59	978.74	1,022.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	23.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.10	67.58	79.25	68.06	52.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	59.4	60.3	60.5	62.8	65.8
自己資本利益率 (%)	7.2	8.3	9.0	7.1	5.3
株価収益率 (倍)	17.41	18.87	10.07	15.62	16.62
配当性向 (%)	22.2	20.7	17.7	20.6	43.7
従業員数 (人)	2,880	2,883	2,943	2,950	2,946

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

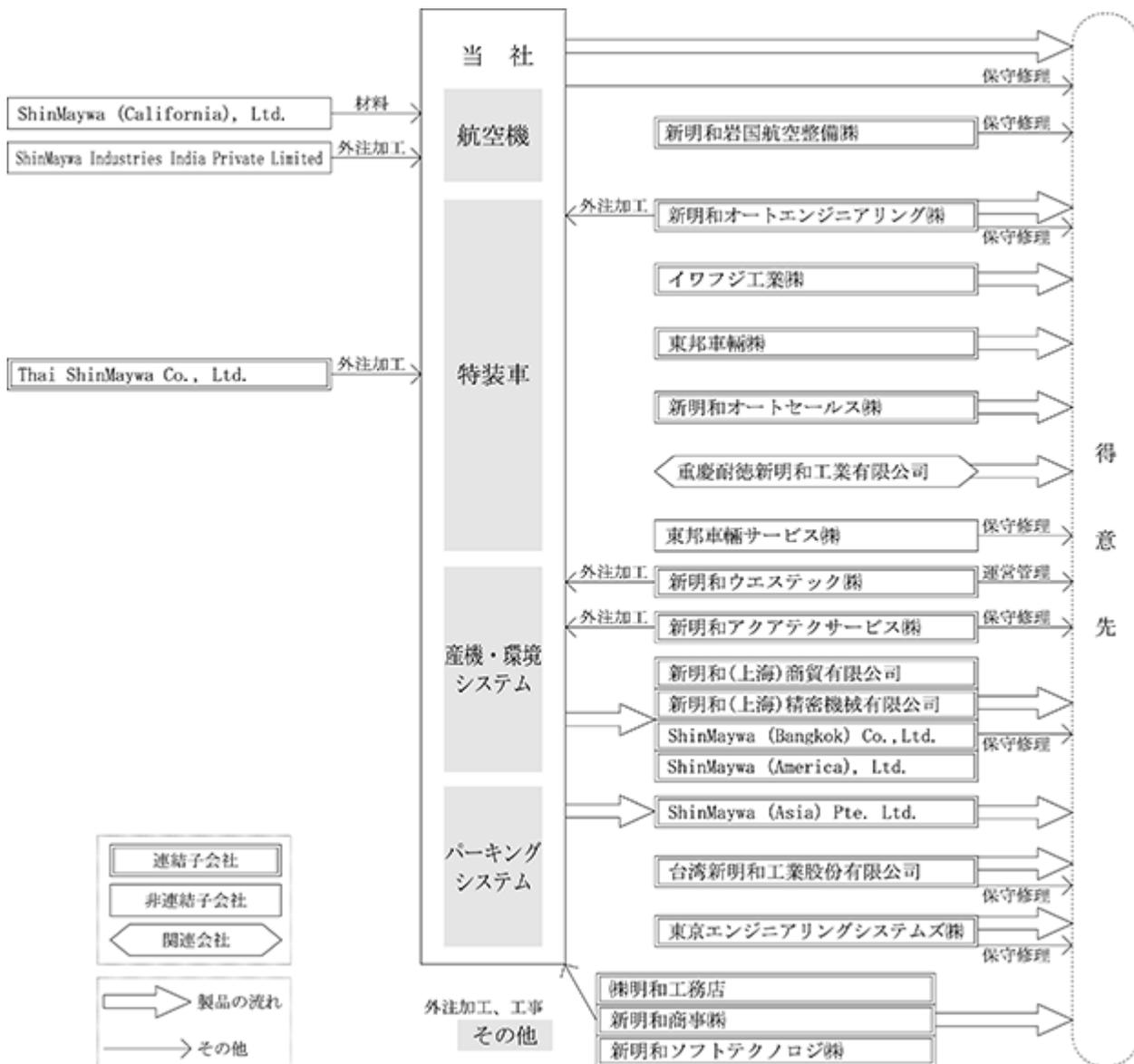
年月	概要
昭和24年11月	企業再建整備法に基づいて明和興業株式会社(旧商号 川西航空機株式会社、昭和3年11月創立)の第2会社の一つとして新明和興業株式会社の社名で設立され、自動二輪車、農機具の製造販売、車両修理等の事業並びに子会社である株式会社明和工務店(現・連結子会社)及び三和商事株式会社(現・連結子会社 新明和商事株式会社)を承継
昭和25年12月	航空機部品の生産開始
昭和26年9月	川西式特装車(ダンプトラック、タンクローリ、特殊車)の架装開始
昭和29年1月	航空発動機の修理開始
昭和29年4月	自吸式ポンプの生産開始
昭和29年9月	航空機機体の修理開始
昭和35年4月	清算中の明和興業株式会社を吸収合併
昭和35年5月	社名を「新明和興業株式会社」から「新明和工業株式会社」に変更
昭和36年8月	宝塚工場を新設
昭和37年3月	広島工場を新設
昭和37年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和37年10月	塵芥車の生産開始
昭和39年8月	機械式駐車設備の生産開始
昭和41年6月	寒川工場を新設
昭和42年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第一部銘柄に指定
昭和43年11月	開発センタ(現・技術部)を新設
昭和45年6月	佐野工場を新設
昭和46年5月	新明和エンジニアリング株式会社を設立
昭和47年10月	川西モーターサービス所のアフターサービス部門を分離し、株式会社カワモサービス(現・連結子会社 新明和オートエンジニアリング株式会社)を設立
昭和48年8月	US 1型救難飛行艇1号機の製作開始
昭和49年4月	徳島分工場を新設
昭和51年5月	ごみ処理設備の生産開始
昭和56年4月	海外航空機部品の生産開始
昭和61年10月	新明和ソフトテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	東京本部ビルを新設
昭和63年12月	Thai ShinMaywa Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成4年3月	小野工場を新設
平成6年4月	新明和ウエステック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	新明和岩国航空整備株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年11月	US 1A型救難飛行艇の改造開発着手
平成13年7月	US 2型救難飛行艇1号機の製作開始
平成15年4月	新明和エンジニアリング株式会社がポンプ等のサービスに関する営業を会社分割(分割型新設分割)し、新明和アクアテックサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	新盟和(上海)貿易有限公司(現・連結子会社 新明和(上海)商貿有限公司)を設立
平成17年10月	ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	イワフジ工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年6月	新明和エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成21年6月	ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.を設立
平成21年6月	Kailash ShinMaywa Industries Limited(現・非連結子会社 ShinMaywa Industries India Private Limited)を設立
平成21年8月	新盟和(上海)精密機械有限公司(現・連結子会社 新明和(上海)精密機械有限公司)を設立
平成22年5月	重慶新明和耐德機械設備有限公司を設立
平成22年9月	台湾新明和工業股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成24年4月	東邦車輛株式会社(現・連結子会社)及び東京エンジニアリングシステムズ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成25年1月	富士重工業株式会社から塵芥車に関する事業の譲受け並びに大和商工株式会社及びフジ特車株式会社の株式を取得
平成25年1月	重慶新明和耐德機械設備有限公司の出資持分を譲渡
平成26年1月	新明和オートセールス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成26年4月	東京エンジニアリングシステムズ株式会社が東京パーキングシステムズ株式会社を吸収合併
平成26年4月	新明和オートセールス株式会社が大和商工株式会社及びフジ特車株式会社を吸収合併
平成27年6月	ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd.(旧 ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.)を清算

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という)に係る企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社3社で構成され、事業内容と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- 航空機：** 主な製品は、救難飛行艇、訓練支援機等の航空機及び海外航空機メーカー向けの航空機部品であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 資材の海外調達については、ShinMaywa (California), Ltd.(非連結子会社)に委託している。新明和岩国航空整備株式会社(連結子会社)は、救難飛行艇の保守修理を行っている。また、ShinMaywa Industries India Private Limited(非連結子会社)は、インドにおける市場調査及び営業活動を行っている。
- 特装車：** 主な製品は、ダンプトラック、タンクローリ、テールゲートリフト、脱着ボデートラック、塵芥車等の特装車及びその部品等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 特装車の製造の一部、補用品の販売、製品のアフターサービスについては、新明和オートエンジニアリング株式会社(連結子会社)に委託している。また、部品の製造の一部をThai ShinMaywa Co., Ltd.(連結子会社)に委託している。
 重慶耐德新明和工業有限公司(関連会社)は、中国における環境関連車両等の製造、販売を行っている。
 イワフジ工業株式会社(連結子会社)は、林業機械等の製造、販売を行っている。
 東邦車輛株式会社(連結子会社)及び東邦車輛サービス株式会社(非連結子会社)は、トレーラー、タンクローリ等の製造、販売及び保守修理等を行っている。
 新明和オートセールス株式会社(連結子会社)は、中古自動車の販売等を行っている。
- 産機・環境システム：** 主な製品は、水中ポンプ及び水処理関連設備・機器、自動電線処理機、成膜装置、ダイレクトドライブモータ、ごみ中継施設、破碎・選別回収システム等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 新明和(上海)精密機械有限公司(連結子会社)は、自動電線処理機の製造を、新明和(上海)商貿有限公司(連結子会社)は、中国における自動電線処理機の販売及びアフターサービスをそれぞれ行っている。また、ShinMaywa (Bangkok) Co.,Ltd.(連結子会社)は、東南アジアにおける自動電線処理機のアフターサービスを行っている。
 ポンプ及び水処理関連機器等の部品販売、据付工事、保守修理については新明和アクアテクサービス株式会社(連結子会社)に委託している。
 ごみ処理設備等の運営については、新明和ウエステック株式会社(連結子会社)に委託している。
 また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (America), Ltd.(連結子会社)がある。
- パーキングシステム：** 主な製品は、機械式駐車設備及び航空旅客搭乗橋であり、当社がその製造、販売、保守及び改修を行っている。
 東京エンジニアリングシステムズ株式会社(連結子会社)は、機械式駐車設備の製造、販売及び保守修理等を行っている。
 また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (Asia) Pte. Ltd.(連結子会社)があり、台湾新明和工業股份有限公司(連結子会社)は、台湾における機械式駐車設備の製造、販売、保守及び改修を行っている。
- その他：** 株式会社明和工務店(連結子会社)は、建設業を営んでおり、当社はごみ処理施設の建設工事等を委託している。
 新明和商事株式会社(連結子会社)は、不動産業、当社の支払に関するファクタリング業を営み、当社は福利厚生施設の管理等を委託している。
 新明和ソフトテクノロジー株式会社(連結子会社)は、コンピュータ利用システムの開発設計請負業を営み、当社は設計業務の一部、業務用ソフトウェア開発を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱明和工務店	神戸市中央区	480	その他	100.0	ごみ処理施設の建設工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和商事㈱	兵庫県西宮市	90	その他	100.0	資金援助...有 当社の福利厚生施設の管理等を委託している。 当社の支払に関するファクタリング業を行っている。 役員の兼任等...有
新明和オートエンジニアリング㈱	横浜市鶴見区	300	特装車	100.0	工場及び一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の補用品の販売及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任等...有
新明和ソフトテクノロジー㈱	兵庫県西宮市	100	その他	100.0	一部の事務所を賃貸している。 当社の設計業務及び業務用ソフトウェア開発等を委託している。 役員の兼任等...有
Thai ShinMaywa Co., Ltd.	タイ国 サムサコン県	百万THB 428	特装車	100.0	特装車部品等の製造を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(America),Ltd.	アメリカ合衆国 テキサス州	千USD 20	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Asia)Pte. Ltd.	シンガポール共和国 バーンロード	千SGD 860	パーキング システム	100.0	資金援助...有 当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
新明和ウエステック㈱	兵庫県宝塚市	100	産機・環境 システム	100.0	事務所を賃貸している。 ごみ処理設備等の運営を委託している。 役員の兼任等...有
新明和岩国航空整備㈱	神戸市東灘区	50	航空機	100.0	一部の事務所を賃貸している。 役員の兼任等...有
新明和アクアテックサービス㈱	兵庫県芦屋市	90	産機・環境 システム	100.0	一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の保守修理及び据付工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	千USD 600	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	千THB 8,000	産機・環境 システム	49.0 [51.0]	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
イワフジ工業㈱	岩手県奥州市	300	特装車	100.0	一部の営業所を賃貸している。 役員の兼任等...有
新明和(上海)精密機械有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 15,000	産機・環境 システム	100.0	資金援助...有 自動電線処理機の製造を行っている。 役員の兼任等...有
台湾新明和工業股份有限公司	中華民国 台北市	百万TWD 100	パーキング システム	65.0	資金援助...有 機械式駐車設備の製造、販売、保守及び改修を行っている。 役員の兼任等...有
東邦車輛㈱	群馬県邑楽郡邑楽町	100	特装車	100.0	一部の事務所及び営業所を賃貸している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
東京エンジニアリングシステムズ(株)	東京都港区	100	パーキングシステム	100.0	資金援助...有 役員の兼任等...有
新明和オートセールス(株)	横浜市鶴見区	50	特装車	100.0 (100.0)	事務所及び一部の営業所を 賃貸している。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ShinMaywa(California),Ltd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USD 100	航空機	100.0	航空機関連の資材調達を委 託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa Industries India Private Limited	インド ニューデリー市	百万INR 20	航空機	100.0	航空機関連の市場調査及び 営業活動を委託している。 役員の兼任等...有
東邦車輛サービス(株)	大阪府泉北郡忠岡町	40	特装車	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 重慶耐德新明和工業有限公司	中華人民共和国 重慶市	千USD 9,200	特装車	49.0	環境関連車両等の製造及び 販売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはない。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」の()内は間接所有で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
航空機	841 [46]
特装車	1,711 [31]
産機・環境システム	796 [262]
パーキングシステム	956 [47]
その他	361 [109]
全社	108 [0]
合計	4,773 [495]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,946	42.8	13.5	6,965,921

セグメントの名称	従業員数(人)
航空機	718
特装車	804
産機・環境システム	590
パーキングシステム	726
全社	108
合計	2,946

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全新明和労働組合協議会が組織されている。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指す姿を定めたものとして「グループ基本理念」がある。

「グループ基本理念」では、社会インフラに関連する製品・サービスを提供する企業体として顧客と株主、社会の期待と信頼に応えること、技術と品質の追求をもって豊かな生活環境と社会基盤を創ること、そこで働く社員一人一人が高い志を持って人々の喜びと夢の実現に挑むこと、これらに基づく一連の経営活動を通じて社会に貢献する、と謳っている。また、平成24年4月に定めた「CSR経営方針」は、「グループ基本理念」を実践する上で要となるCSRの視点を織り込んだ経営上の方針であり、新明和グループは、優れた製品・サービスの提供と経営品質の維持・向上を通じて社会的責任を果たしていく。

(2) 目標とする経営指標及び対処すべき課題

平成27年度にスタートした3カ年の中期経営方針「New Challenge 100」では、「連結売上高2,000億円以上、連結営業利益100億円以上」を安定して計上すべく

- ・事業基盤の堅持と「殻」を破る新たな挑戦
- ・製品やサービスを通じたCSR経営の推進
- ・次世代経営者の育成

を基本方針として各種取組みを地道に進めた結果、業績は活動期間の3カ年とも目標水準を上回ることができた。しかしながら 収益が漸減傾向にあること 国内需要への依存度が依然高いこと 自己資本比率の上昇が資本効率・成長力を抑制していると懸念されること等の浮き彫りとなった経営課題に鑑み、これら課題を克服しグループの更なる発展に向け、平成30年度を初年度とする新たな3カ年の中期経営計画「Change For Growing,2020」(従来の殻を破る「変革」に挑戦し、着実な「成長」を通じて企業価値の向上を目指す、との思いを込めて付けた名称)を策定した。

最終年度[2020年度]における業績目標は、以下のとおり定めている。

- ・連結売上高 : 2,300億円
- ・連結営業利益 : 140億円
- ・自己資本[当期]純利益率(ROE) : 8%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「Change For Growing,2020」では、ベースとなる基本方針、各セグメントの主な施策を、下記のとおりとしている。

基本方針 - 「企業価値向上」に向けた転換 -

(A) 基盤事業の規模拡大及び収益向上策

- ・製品/サービス
 - (a) I o TやA I等を駆使した次世代型製品開発に注力
 - (b)ソリューション提案力、サービス体制の強化
 - (c)生産合理化に向けた設備投資と人材育成
- ・海外市場
 - (a)セグメント別戦略地域の拡大及び販売強化
 - (b)製造・販売・サービスに関する現地パートナー発掘及び協業推進
 - (c)自社工場建設による生産能力及びコスト競争力の強化
- ・M & A、アライアンス
 - (a)シナジーが期待出来る相手先とのM & Aの推進、及び業務提携等アライアンス強化

(B) 株主還元策

- ・株主の皆様への配当、将来に向けた事業投資、経営基盤維持のための内部留保、これらの3点を勘案しつつ、連結ベースで配当性向40～50%を基本とする。
- ・資本効率、キャッシュフロー等を勘案しつつ、成長投資の実施状況に鑑みて、機動的に自己株式を取得する。

セグメント別の主な施策等

(航空機) - 既存製品の収益向上、及び新規事業への挑戦 -

- ・US-2型救難飛行艇：機能・性能向上による防衛省更新予算の獲得及び増勢とインドへの輸出に向けた現地企業との協業検討
- ・民間航空機向けコンポーネント事業：ボーイング社「777X」等新型機の量産体制の確立
- ・新規事業：小型航空機整備企業との協業による整備事業への参入

(特装车) - 新製品開発及びサービス体制強化によるシェア拡大、及び海外市場展開の強化 -

- ・成長分野[物流、軽車両、林業]における製品競争力強化
- ・タイ現地法人におけるキーコンポーネントの生産能力増強及び第三国向け輸出強化、ならびにインド市場への参入
- ・アライアンス強化によるサービス網の拡充

(産機・環境システム) - M & A 及びアライアンスの具体化による収益向上、ならびに海外売上の拡大 -

- ・自動電線処理機：ハイエンド機開発による電線加工能力の増強
- ・真空事業：関連子会社との協業による国内シェア拡大及び海外展開
- ・環境システム：中国市場へのごみ中継施設向け排水処理設備の投入
- ・流体事業：東南アジア・北米での拠点設立及び強化[製造・サービス・物流]

(パーキングシステム) - 機械式駐車設備における新たなソリューションビジネスへの参入、

及び航空旅客搭乗橋の販売エリア拡大による収益拡大 -

- ・駐車設備：自動運転自動車を対象とした次世代型機械式駐車設備の開発、及び駐車場システムソリューションビジネスへの参入。撤退メーカーからの保守事業譲渡による規模拡大
- ・航空旅客搭乗橋：高付加価値製品(自動装着機能、フルフラット仕様)投入による東南アジア圏ハブ空港のシェア拡大

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 急激な景気変動に伴う収益性の悪化

当社グループは、押しなべて社会基盤の整備・強化に資する製品・サービスを提供している。こうした実態に則し、過去からの需要情報を蓄積し、これを基に将来計画の作成及び経営資源の配分を行っているが、想定を大幅に乖離した景気変動が生じた場合、経営の軌道修正を行う間において短期的に収益性が悪化する可能性がある。

(2) 価格の低下による収益性の悪化

当社グループは、各セグメントにおいて、製品・サービスの品質、納期、価格面での競争力の強化に努めているが、想定を上回る価格競争が生じた場合、収益性が悪化する可能性がある。

(3) 大規模災害等の発生

当連結会計年度末現在、当社グループの2ヶ所ある航空機の製造・保守拠点（甲南工場（神戸市東灘区）及び徳島分工場（徳島県板野郡松茂町））が、「東南海・南海地震に関わる防災特別措置法に基づく対策推進地域」に位置している。当社グループでは、防災等に関して各関係機関と連携して必要な措置を講じているが、東南海・南海地震の発生により航空機事業の業務執行に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動

航空機セグメントにおいて、売上の約7割を占める民需関連事業の取引の大半はアメリカドルで行っている。このため、為替変動リスクを軽減するべく為替予約等を行っているものの、為替相場が急激に変動した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 運転資金の確保

当社グループが提供する製品は、全般的に単価が高く、長納期であるため、受注から入金に至る期間も長期に亘ることから、実態に適った運転資金の確保が必須となる。自己資金の充当を前提としているものの、航空機の新型機開発プロジェクトへの参画等、通常以上に多額の運転資金を要する場合は、金融機関からの借り入れ等を行うことで運転資金を確保する必要があるが、経営環境の悪化等により金融機関が融資に難色を示した場合、事業運営に支障を来す可能性がある。

(6) 特装車におけるリコール対象車両の発生

特装車の製造・販売を行っている特装車セグメントにおいて、過去に販売した車両が、安全上、もしくは公害防止上の規定（道路運送車両の保安基準）に適合しなくなる恐れがある状態、または適合していない状態で、かつ原因が設計または製作の過程にある場合、当社は国土交通省に届け出を行うとともに、対象車両について無償で点検、修理を行うことが義務付けられている。この場合、該当期間に製造・販売した全車両への遡及対策が求められることから、対処の内容によっては多額の費用が発生する可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、3カ年の中期経営方針の活動最終年度となる当期においても、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を旨に、企業価値の向上を志向した諸施策を実践した。

当連結会計年度の業績については、航空旅客搭乗橋の大口受注等により、受注高は230,555百万円(前期比9.9%増)となり、売上高は207,335百万円(前期比3.0%増)となった。

一方損益面では、主要なセグメントにおいて費用が増加したことなどから、営業利益は10,594百万円(前期比18.9%減)、経常利益は10,752百万円(前期比18.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,086百万円(前期比20.9%減)となった。

総資産は、190,019百万円(前期比0.7%増)となった。負債は、65,015百万円(前期比7.5%減)となり、純資産は、125,004百万円(前期比5.6%増)となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績は、次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機セグメント)

防衛省向けは、U S - 2 型救難飛行艇の製造、及び機体部品の受注は大幅に減少したものの、売上は増加した。

また、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行を控え、受注、売上ともに減少したが、その他の部品製造では受注、売上ともに増加した結果、民需関連全体では、前期に比べ受注は大幅に増加し、売上はほぼ前期並みとなった。

この結果、当セグメントの受注高は40,803百万円(前期比6.7%減)、売上高は40,699百万円(前期比4.3%増)となったが、費用の増加等により、営業利益は1,368百万円(前期比31.6%減)となった。

総資産は、債権流動化による売上債権の減少や、仕掛品が減少したことなどにより、40,941百万円(前期比12.8%減)となった。

(特装車セグメント)

車体等の製造販売は、国内需要が高水準を維持した結果、受注、売上いずれも好調だった前期並みとなった。

また、保守・修理事業も、受注、売上ともに増加した。

このほか、林業用機械等は、受注は減少したが、売上は前期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は91,314百万円(前期比1.8%増)、売上高は90,327百万円(前期比1.1%増)となったものの、資材費高騰など費用の増加等により、営業利益は6,313百万円(前期比24.4%減)となった。

総資産は、たな卸資産や固定資産の増加などにより、71,816百万円(前期比5.2%増)となった。

(産機・環境システムセグメント)

流体製品は、機器、システム製品ともに需要が底堅く、サービス事業も堅調に推移した結果、受注、売上ともに増加した。

メカトロニクス製品は、受注は増加したものの、主力の自動電線処理機の需要が減少した結果、売上は減少した。

一方、環境関連事業は、受注は、大口案件を受注した前期に比べ減少したものの、受注案件の工事進捗等により、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は30,430百万円(前期比4.2%増)、売上高は30,104百万円(前期比2.2%増)となり、営業利益は2,468百万円(前期比11.2%増)となった。

総資産は、現金及び預金の増加などにより、25,980百万円(前期比4.1%増)となった。

(パーキングシステムセグメント)

機械式駐車設備は、都市部で堅調な需要が継続しており、受注、売上いずれも増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、国内主要空港からの大口受注が寄与し、受注は大幅に増加したものの、売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は55,091百万円(前期比74.3%増)、売上高は32,014百万円(前期比2.6%増)となったものの、営業利益は1,780百万円(前期比3.8%減)となった。

総資産は、売上債権の増加などにより、18,243百万円(前期比19.3%増)となった。

(その他)

建設事業においては、大口の工事を受注した前期に比べ受注の減少はあったものの、工事進捗等により売上は増加し、その他の事業においても受注、売上ともに堅調に推移した結果、当セグメントの受注高は17,306百万円(前期比4.3%減)、売上高は17,341百万円(前期比15.9%増)となり、営業利益は1,049百万円(前期比9.3%増)となった。

総資産は、ファクタリングに係るその他流動資産の減少などにより、23,706百万円(前期比20.8%減)となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、18,750百万円(前期比0.1%減)となった。これは、税金等調整前当期純利益を計上したことなどに伴い営業活動の結果得られた資金が8,699百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動の結果使用した資金が7,076百万円あったことや配当金の支払などにより財務活動の結果使用した資金が1,647百万円あったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは8,699百万円(前期比39.3%減)であった。これは、法人税等の支払額が3,621百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは7,076百万円(前期比17.2%増)であった。これは、有形固定資産の取得による支出が5,329百万円、投資有価証券の取得による支出が903百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,647百万円(前期比75.1%減)であった。これは、配当金の支払による支出が1,336百万円あったことなどによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
航空機	39,183	0.5
特装車	91,514	2.6
産機・環境システム	29,989	1.9
パーキングシステム	32,097	2.0
合計	192,784	2.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
航空機	40,803	6.7	57,022	0.2
特装車	91,314	1.8	39,520	2.6
産機・環境システム	30,430	4.2	10,674	3.2
パーキングシステム	55,091	74.3	40,133	138.3
その他	17,306	4.3	10,215	0.3
調整額	4,390		1,381	
合計	230,555	9.9	156,185	17.7

- (注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
航空機	40,699	4.3
特装車	90,327	1.1
産機・環境システム	30,104	2.2
パーキングシステム	32,014	2.6
その他	17,341	15.9
調整額	3,152	
合計	207,335	3.0

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりである。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、3カ年の中期経営方針の活動最終年度となる当期においても、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を旨に、企業価値の向上を志向した諸施策を実践した結果、航空機は防衛省向け売上高が増加し、特装車も需要が高水準を維持するなど、売上高は全セグメントで増加し、207,335百万円(前期比3.0%増)となった。一方、営業利益は航空機のボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの減産に加え、特装車の資材費高騰等により、10,594百万円(前期比18.9%減)となった。前期と比べ増収減益となるも、3カ年の中期経営方針の目標値である「売上高2,000億円、営業利益100億円以上の継続計上」は3年連続で達成することができた。しかしながら、売上高2,000億円もそれ以上の伸長が見られなかったことや営業利益は平成28年3月期をピークに減少していることから、現状の殻を破り、さらなる成長を実現する方策の立案と実行が必要だと考える。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、190,019百万円(前期比0.7%増)となった。これは、売上債権やたな卸資産は減少したものの、有形固定資産や投資有価証券が増加したことが主な要因である。

負債は、仕入債務の減少やその他流動負債の減少などにより、65,015百万円(前期比7.5%減)となった。

純資産は、配当金の支払はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、125,004百万円(前期比5.6%増)となった。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の62.7%から65.7%に上昇した。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものである。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、営業活動によるキャッシュ・フローによる収入に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結している。今後の海外事業の推進やM & A、生産合理化等による設備投資及び自己株式の取得等の支出計画によっては、資金の調達、また、現預金残高の取崩しをする可能性がある。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループに係る研究開発は、社会基盤の整備・強化に重点を置いた製品・技術を通じて事業の拡大を図ることに主眼を置いて取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,836百万円であり、特定のセグメントに関連付けられない新技術の開発等に係る研究開発費は277百万円である。セグメント別に行った内容は次のとおりである。

(1) 航空機セグメント

航空機構造部材の低コスト化研究を行っているほか、US-2型救難飛行艇に関するコスト低減や消防飛行艇などへの用途拡大に向けた実験などの研究活動を行っている。また、革新技術構築のため小型無人機を用いた実証実験にも取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は262百万円である。

(2) 特装車セグメント

主力製品を中心に、製品ラインアップの強化や次世代型車両の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、テールゲートリフタ「すいちょくゲート」のリフト能力「600kg」及び「800kg」サイズについて、テールゲートの全溶接により防錆力を向上させ、パワーユニットをクロスメンバー内に収納したことによる利便性の向上を実現した新モデルを商品化した。

また、生ごみの臭いを一瞬でフルーティーな香りに変える、塵芥車用臭気対策剤「デオマジック 香り de まじっく」及び専用噴霧装置を商品化した。

また、圧縮式塵芥車「G-PX」の4トン車級について、油圧及び積込制御の最適化により、積載重量を当社従来型比最大8%向上させた新モデルを商品化した。

さらに、10トン車級ダンプトラックについて、架装物の軽量化により最大積載量10トン以上での登録を可能にした新モデルを商品化した。

当セグメントに係る研究開発費は736百万円である。

(3) 産機・環境システムセグメント

主にメカトロニクス及び流体分野に重点を置いて製品の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、自動電線処理機について、処理能力を当社従来機比25%向上させ、高精度のサーボ制御による高品質なハンダ仕上がりを実現させた新商品「THR202C」を商品化した。

また、独自開発した運転制御と電極センサの採用により、業界で初めて同種類のフロートレスポンプで自動交互・同時運転を実現した「高機能樹脂製水中ポンプ『e-NORUS』」を商品化した。

当セグメントに係る研究開発費は865百万円である。

(4) パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備及び航空旅客搭乗橋の新製品開発や機能の高度化に向けた開発等に取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は687百万円である。

(5) その他

その他事業においては、ソフトウェアの研究開発等を行った。

当セグメントに係る研究開発費は7百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の拡大と生産体制の合理化及び最適化を重要課題とし、焦点を絞った設備投資を行っている。当連結会計年度においては、設備の導入、更新及び合理化を中心に5,792百万円の設備投資を実施した。

航空機セグメントにおいては、航空機部品の生産能力増強に向けた設備導入を中心に793百万円の設備投資を実施した。特装車セグメントにおいては、特装車の生産能力増強に向けた設備導入を中心に3,654百万円の設備投資を実施した。産機・環境システムセグメントにおいては、生産設備の更新及び合理化を中心に713百万円の設備投資を実施した。パーキングシステムセグメントにおいては、設備の新設を中心に501百万円の設備投資を実施した。その他事業については、ソフトウェア事業用資産を中心に161百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	航空機 産機・環境 システム	航空機部品 線処理機 成膜装置等 生産設備	524	444	4 (43)	90	1,064	218
小野工場 (兵庫県小野市)	産機・環境 システム	水中ポンプ 等生産設備	469	409	0 (57)	117	996	154
上野ビル (東京都台東区)	パーキング システム	その他設備	731	0	1,324 (1)	14	2,070	192
甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	飛行艇等 生産設備	1,934	2,401	15 (116)	298	4,649	579
佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	935	904	398 (254)	720	2,959	308
寒川工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	特装車	特装車 生産設備	741	530	23 (86) [3]	42	1,337	139
広島工場 (広島県東広島市)	特装車	特装車 生産設備	778	396	70 (93) [79]	28	1,273	174
尻手地区工場 (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	1,109	27	10 (2)	178	1,326	
播磨分工場 (兵庫県小野市)	航空機	航空機部品	196	1,327	0 (39)	13	1,537	19
東京本部 (横浜市鶴見区)	全社	その他設備	238	8	42 (2) [6]	20	309	158
本社 (兵庫県宝塚市)	全社	その他設備	308	0	10 (44) [0]	162	481	159

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱明和工務店 (神戸市中央区)	その他	その他設備	595	4	1,018 (4)	15	1,633	154
新明和商事㈱ (兵庫県西宮市)	その他	その他設備	247	15	278 (2) 〔1〕	34	576	54
新明和オートエンジ ニアリング㈱ (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	65	65	396 (2)	218	745	154
イワフジ工業㈱ (岩手県奥州市)	特装車	林業機械等 生産設備	375	636	541 (70)	48	1,602	250
東邦車輛㈱ (群馬県邑楽郡邑楽 町)	特装車	特装車 生産設備	699	326	1,770 (121) 〔2〕	110	2,906	370
東京エンジニアリン グシステムズ㈱ (埼玉県羽生市) (注)3	パーキング システム	駐車設備 生産設備	567	315	251 (19) 〔14〕	66	1,201	172

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Thai ShinMaywa Co.,Ltd. (タイ国サムサコン 県)	特装車	特装車部品 生産設備	474	301	86 (24)	85	948	85

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
- 2 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は224百万円である。賃借している土地の面積については〔 〕で外書している。
- 3 東京エンジニアリングシステムズ㈱の本店所在地は、東京都港区である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 播磨分工場 (兵庫県小野市) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	2,780	2,198	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成32年 3月
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	2,578	700	自己資金 及び借入金	平成29年 7月	平成31年 9月
新明和工業(株) 尻手地区工場 (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	1,680	1,406	自己資金 及び借入金	平成28年 3月	平成30年 9月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、完成年月を平成30年3月より平成32年3月に変更している。また、投資予定額の総額を2,751百万円から2,780百万円に変更している。

3 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえるとともに、当社株式の流動性のさらなる向上のため、平成29年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月31日(注)	19,727,565	100,000,000		15,981		15,737

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	39	119	206	4	8,095	8,495	
所有株式数(単元)		186,917	11,001	159,878	409,639	20	231,694	999,149	85,100
所有株式数の割合(%)		18.71	1.10	16.00	41.00	0.00	23.19	100.00	

(注) 自己株式4,535,321株は、45,353単元を「個人その他」、21株を「単元未満株式の状況」の各欄に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25 - 10	9,293	9.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,804	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,478	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	2,930	3.07
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,406	2.52
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15 - 1)	2,396	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	2,233	2.34
株式会社レノ	東京都渋谷区東三丁目22 - 14	2,172	2.28
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1 - 1	1,989	2.08
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,827	1.91
計		32,529	34.07

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式4,535千株がある。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

- 3 平成30年5月8日付で、以下のとおりシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社ほか2社が同年4月30日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	4,185	4.18
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,775	1.77
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	252	0.25
合計		6,211	6.21

- 4 平成30年6月4日付で、以下のとおり株式会社レノほか3名が同年5月28日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レノ	東京都渋谷区東三丁目22-14	6,027	6.03
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東三丁目22-14	2,349	2.35
野村絢	カスカーデン ウォーク、シンガポール	6,966	6.97
中島章智	東京都中野区	2,918	2.92
合計		18,259	18.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,535,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,379,600	953,796	
単元未満株式	普通株式 85,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		953,796	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町 1 1	4,535,300		4,535,300	4.54
計		4,535,300		4,535,300	4.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,660	2,605,868
当期間における取得自己株式	273	320,096

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(売却を行った単元未満株式)				
保有自己株式数	4,535,321		4,535,594	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、将来に向けた戦略的な事業投資や経営基盤の維持・拡大のために必要な内部留保を勘案しつつ、連結配当性向を40%～50%とすることを基本としている。

また、資本効率の向上を目的として、機動的に自己株式の取得を行うこととしている。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めており、事業年度における配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うこととしている。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、平成29年10月31日開催の取締役会で1株につき7円の間配当金の支払いを、また平成30年6月26日開催の第94期定時株主総会で1株につき16円の期末配当金の支払いをそれぞれ決議し、年間で1株につき23円の配当を行っている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	668	7
平成30年6月26日 定時株主総会決議	1,527	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	965	1,395	1,383	1,256	1,193
最低(円)	667	833	691	583	819

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,130	1,193	1,097	1,124	970	960
最低(円)	1,014	1,031	1,018	1,041	861	819

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		五十川 龍之	昭和34年7月2日生	昭和58年4月 平成24年4月 当社入社 当社執行役員 当社パーキングシステム事業部副 事業部長 東京エンジニアリングシステムズ (株)(現 新明和パークテック(株)) 常務取締役 平成26年4月 平成27年4月 6月 平成28年4月 平成29年4月 当社パーキングシステム事業部長 当社常務執行役員 当社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任)	(注)3	13
取締役 専務執行役員		遠藤 圭介	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成20年4月 6月 平成21年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社社長室長兼人事総務部長 当社常務執行役員 当社企画室長 当社専務執行役員(現任) 当社社長室長	(注)3	22
取締役 専務執行役員		石丸 寛二	昭和32年9月20日生	昭和57年4月 平成23年4月 平成24年4月 6月 平成26年4月 当社入社 当社執行役員 当社海外事業統括本部長兼航空機 統括本部長 当社常務執行役員 当社航空機事業部長 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 専務執行役員	特装車 事業部長	田沼 勝之	昭和31年3月5日生	昭和49年4月 平成27年4月 平成28年4月 6月 平成29年4月 当社入社 当社執行役員 当社特装車事業部次長 当社常務執行役員 当社特装車事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 常務執行役員	航空機 事業部長	深井 浩司	昭和37年5月18日生	昭和62年4月 平成26年4月 平成28年4月 6月 当社入社 当社執行役員 当社航空機事業部長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役 常務執行役員	特装車 事業部次長 兼 営業本部長	伊丹 淳	昭和31年8月22日生	昭和54年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 6月 当社入社 当社執行役員 当社特装車事業部営業本部長(現 任) 当社特装車事業部次長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	24
取締役		平松 一夫	昭和22年8月10日生	昭和60年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 6月 平成22年6月 平成23年6月 平成28年4月 関西学院大学商学部教授 学校法人関西学院理事 関西学院大学学長 学校法人関西学院常任理事 同学校法人理事 住友電気工業(株)社外取締役(現任) 大同生命保険(株)社外監査役 当社社外取締役(現任) (株)池田泉州ホールディングス社外 取締役(現任) (株)池田泉州銀行社外取締役 関西学院大学名誉教授(現任) 学校法人関西学院常任理事(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菊田 祥史	昭和27年3月10日生	昭和49年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年4月 同社関西支社副支社長 平成16年4月 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部長 平成18年1月 同社理事 平成20年12月 同社中国支社長 平成23年4月 同社執行役常務 同社電力統括営業本部長 平成24年4月 同社営業統括本部副統括本部長兼国内本部長兼CS推進センタ長兼電力システムグループ電力システム社電力統括営業本部長 平成27年4月 ㈱日立システムズパワーサービス副社長執行役員 平成29年4月 ㈱日立製作所営業統括本部顧問 6月 当社社外監査役 ㈱ルネサスイーストン社外取締役(現任) 平成30年4月 早稲田大学理工学術院非常勤講師(現任) 6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		秀島 信也	昭和29年1月9日生	昭和53年4月 ヤマハ発動機㈱入社 平成21年3月 同社執行役員調達本部長 平成22年3月 同社上席執行役員調達本部長 平成23年3月 同社取締役上席執行役員調達本部長 平成25年3月 同社取締役常務執行役員調達本部長 平成26年1月 同社取締役常務執行役員エンジンユニット長兼CS本部長 平成28年12月 光産業創成大学院大学理事(現任) 平成29年3月 ヤマハ発動機㈱顧問(現任) 平成29年6月 富士紡ホールディングス㈱社外取締役(現任) 平成30年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		水田 雅雄	昭和25年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 当社監査室長 平成21年6月 当社取締役 7月 当社財務部長 平成24年4月 当社常務執行役員 6月 新明和商事㈱代表取締役 取締役社長 平成26年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	19
監査役 (常勤)		金井田 正一	昭和25年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成26年4月 当社常務執行役員 当社特装車事業部長 6月 当社取締役 平成27年4月 当社専務執行役員 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	11
監査役		八木 春作	昭和20年3月8日生	昭和44年4月 公認会計士・税理士 吉川幸彦事務所入所 昭和47年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年8月 公認会計士・税理士 八木春作事務所開設 同事務所所長(現任) 昭和61年6月 ㈱キーエンス監査役 平成19年3月 ダイトエレクトロン㈱(現 ダイトロン㈱)社外監査役(現任) 平成24年3月 学校法人関西学院監事(現任) 6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金田友三郎	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成6年10月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行)歌島橋支店長 平成8年1月 同行関西審査部副部長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行堂島法人営業第二部長 平成14年10月 同行堂島法人営業第一部長 平成15年12月 ㈱ノーリツ仮監査役 平成16年3月 同社常勤監査役 平成21年3月 同社取締役常務執行役員管理本部長 ㈱ノーリツキャピタル代表取締役社長 平成26年9月 ㈱ノーリツ取締役ガパナンス担当 平成27年5月 (一社)神戸経済同友会常務理事事務局長 平成30年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		杵山栄理	昭和50年7月10日生	平成13年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) はばたき総合法律事務所入所 金融庁入庁(任期付職員) 同行検査局総務課金融証券検査官 同行検査局総務課専門検査官 同行検査局総務課専門検査官兼総務企画局政策課課長補佐 平成25年7月 はばたき総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成29年10月 大阪簡易裁判所民事調停官(現任) 平成30年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計						103

- (注) 1 取締役 平松一夫、荻田祥史及び秀島信也は、社外取締役である。
 2 監査役 八木春作、金田友三郎及び杵山栄理は、社外監査役である。
 3 各取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 水田雅雄、金田友三郎及び杵山栄理の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 金井田正一及び八木春作の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次の13名で構成されている。なお、このうち、遠藤圭介、石丸寛二、田沼勝之、深井浩司及び伊丹淳の5名は取締役を兼任している。

専務執行役員	(財務・人事・CSR統括)(監査室・企画室・社長室・資材調達部担当)	遠藤圭介
専務執行役員	(技術・品質保証統括)(航空機事業、パーキングシステム事業、技術部担当)	石丸寛二
専務執行役員	(特装車事業担当)特装車事業部長	田沼勝之
常務執行役員	航空機事業部長	深井浩司
常務執行役員	特装車事業部次長兼営業本部長	伊丹淳
常務執行役員	(流体事業担当)流体事業部長	榎原敬士
常務執行役員	(産機システム事業担当)産機システム事業部長	浅野隆弘
常務執行役員	(人事総務部門担当)人事総務部長	西岡彰
常務執行役員	パーキングシステム事業部長	中野恭介
執行役員	特装車事業部事業推進部長	富田政行
執行役員	特装車事業部佐野工場長	小田浩一郎
執行役員	特装車事業部広島工場長	長尾嘉宏
執行役員	(財務部門担当)財務部長	久米俊樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、合理性を確保し、企業価値を向上させていくことが、コーポレート・ガバナンスにおける最重要課題であると考えている。

企業統治の体制

当社は、事業形態・規模等に鑑み、監査役制度を採用したうえで、執行役員制度を導入している。

執行役員制度は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲することで意思決定の迅速化及び責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るとともに、取締役(取締役会)が全社的な見地に立った個別事業の評価及び経営資源の配分等に関する意思決定と監督に専念できるようにするものであり、本制度を採用することによってコーポレート・ガバナンスの強化と業務の効率化の実現を目指している。

また、当社では経営陣の評価及び責任の明確化のため、取締役及び執行役員の任期を1年とするとともに、その人事・報酬等の透明性・妥当性をより一層高めることを目的として、社外取締役の数が過半数を占める「経営人事委員会」を任意に設置している。

現在、当社の取締役は9名(うち社外取締役3名)であり、原則月1回開催される取締役会において、「コーポレートガバナンス・コード」で取締役会における検討・監督等を行うべきとされている事項を含め、経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務の執行の状況を適宜監督している。社外取締役3名には、取締役会において経営の監督(モニタリング)機能と会社経営に関する助言(アドバイス)機能を一層強化する役割を期待しており、いずれも会社等の経営に関して高い識見を有し、かつ当社からの独立性が高い人材を選任している。なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めている。

また、執行役員は13名(うち取締役との兼務5名)であり、個別事業の遂行を主たる職務としている。これら執行役員は、社長の諮問機関であり原則月2回開催される経営会議の構成員として、会社の経営に関する重要事項の審議を行っている。

監査役は5名(うち社外監査役3名)であり、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席し、役職員から事業の報告を聴取し、決裁書類を閲覧する等により監査を行っている。社外監査役3名はそれぞれ公認会計士・税理士、企業の経営経験者、弁護士から選任しており、これら様々な経験を有する社外監査役が主として各人の専門分野から取締役の職務の執行に関する意見を表明することで監査の中立性と実効性を高めることに寄与している。また、社外監査役の独立性については、当社の顧問弁護士や会計監査において当社の担当者としての立場にあつたことがない人材を選任することなどによって、これを確保している。

なお、当社では、定款の規定に基づき社外取締役及び監査役全員との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を個別に締結している。同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額である。

会計監査人には、太陽有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供することで、公正な立場から会計監査が実施される環境を整えている。

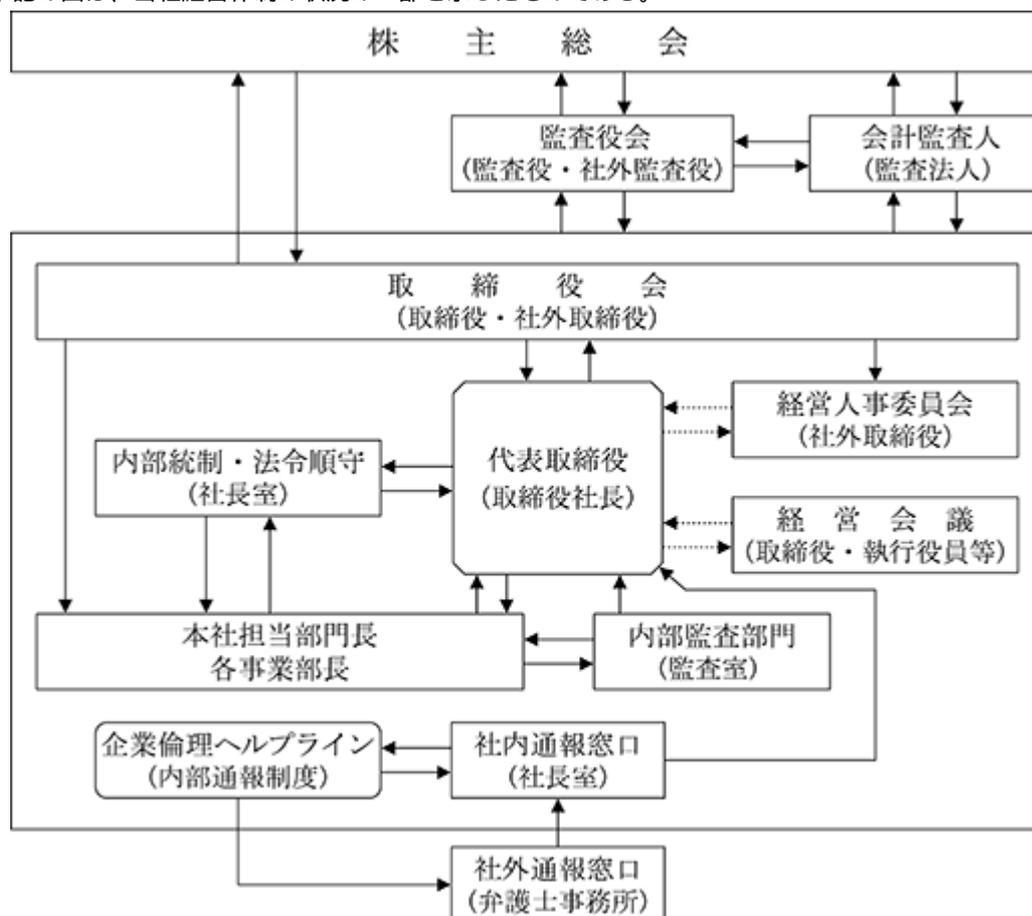
一方、コンプライアンスへの取組みについては、グループ会社を含むすべての従業員が法令や社会的規範、社会的良識に基づいて行動するための指針として「社是」「グループ基本理念」「CSR経営方針」及び「新明和グループ行動基準」を制定し、これらをグループ会社とも共有するとともに、「新明和企業倫理の日」及び「企業倫理月間」を定め、コンプライアンスに関する意識の浸透と諸制度の定着を推進している。これらに加えて当社は、CSR(企業の社会的責任)に関する責任の明確化及び業務の迅速な遂行を目的として、CSRを管掌する執行役員を置くこととしている。

また、内部監査の実施や、グループ会社の役職員も利用可能な内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」の設置など、問題事象の早期把握と自浄作用が働くことを可能にする仕組みを設け、それらを運用することによってコンプライアンス・リスクの排除に努めている。なお、「企業倫理ヘルプライン」の利用状況、通報内容等については取締役会に報告し、その運用状況を監督することとしている。

グループ会社における業務の適正の確保に関しては、グループ会社の管理について定めた規程等に基づき、グループ会社における業務の執行について必要に応じて当社への報告を求め、または当社の担当部門との間で協議を行うこととするほか、必要に応じて当社の役職員をグループ会社の取締役、監査役等として派遣することなどにより、グループ会社の業務執行の状況の把握に努めるとともに、当社とグループ会社との間での報告・協議の促進を図り、もってグループ会社における業務の適正を確保することとしている。

このほか、当社は、株主が議決権を適切に行使するために必要・有益な情報を適切に提供するとともに、決算説明会の開催のほか株主に対するアンケートを定期的実施するなどして株主との建設的な対話を促進・充実させることに努めている。それらの対話において把握した株主の意見等は広報・IRを担当する役員を通じて関係のある役員・部門にも報告するなど、株主との対話に関する適切な体制を整備している。

下記の図は、当社経営体制の状況の一部を示したものである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室がこれを担当しており、人数は9名で構成されている。監査室は、年度監査計画に基づいて当社及び当社グループ会社を対象として内部統制の機能が有効に作用しているかを検証するとともに、その結果に基づく改善・効率化の提案等を行っている。また、内部監査の結果については監査報告を取りまとめ、これを取締役社長をはじめとする取締役及び監査役に提出し、意見・情報の交換を行う等により連携を図っている。

監査役監査は、監査役会で決議された監査方針及び監査計画に基づいて、独立した客観的な立場での監査を実施しており、監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議その他の重要な会議・委員会に出席し、事業所等への往査、取締役・執行役員・使用人からの報告聴取や取締役会議事録、稟議書その他の重要書類等の閲覧等を通じて監査を行っている。また、代表取締役と定期的に会合を開いて経営及び業務状況について報告を受け意見交換を行うとともに、監査役監査の実施状況とその結果を報告して意見交換を行っているほか、グループ会社の役職員と相互に意見の交換や情報の共有を行うことができるよう、その機会の確保にも努めている。なお、監査役職を補助すべき使用人として監査役スタッフを配置するとともに、必要に応じて関係部門による支援を行うこととしている。

監査役、会計監査人及び内部監査部門である監査室は、相互に連絡・調整して効率的な監査の実施に努めている。監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況及びその結果の報告を受ける等、意見及び情報の交換を行っており、また監査室からも内部監査の実施状況及びその結果の報告を受ける等、意見及び情報の交換を行っている。

なお、社外監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計に関する相当程度の知見がある。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選定するにあたり、会社法に定める要件及び東京証券取引所が定める独立役員の要件のほか、当社と社外取締役候補者及び社外監査役候補者との間における関係等、また当社と当該候補者が所属し又は所属していた企業、団体等との間における関係等を勘案し、社外取締役・社外監査役として期待される客観的な立場からの経営に対する率直かつ建設的な助言や監督、公正な監査等を行うことができる高い専門性や豊富な経験を有する者の中から専門領域のバランスを考慮して選任することとしている。

社外取締役 平松一夫氏は、関西学院大学商学部において、主として会計学に関する研究・指導を長年行ってきたほか、日本会計研究学会会長等の要職を歴任し、平成25年2月には世界会計学会(I A A E R)会長、平成29年2月には金融庁企業会計審議会会長に就任する等、財務会計及び国際会計に係る研究分野での世界的権威として財務及び会計に関する高い知見を有している。これに加えて、関西学院大学学長及び学校法人関西学院常任理事並びに住友電気工業株式会社社外取締役等、学校法人及び企業における要職を歴任し、経営に関する豊富な実務経験を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。なお、同氏が兼職している関西学院大学、学校法人関西学院及び株式会社池田泉州ホールディングスと当社との間に社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。また、同氏がその他兼職している住友電気工業株式会社と当社との間には装置の販売等に係る取引関係があるが、年間取引額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

社外取締役 荻田祥史氏は、株式会社日立製作所の執行役常務等、企業において要職を歴任し、会社経営に関する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。なお、同氏が兼職している株式会社ルネサスイーストン及び早稲田大学と当社との間に社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

社外取締役 秀島信也氏は、ヤマハ発動機株式会社の取締役常務執行役員等、企業において要職を歴任し、会社経営に関する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。なお、同氏が兼職しているヤマハ発動機株式会社、富士紡ホールディングス株式会社及び光産業創成大学院大学と当社との間に社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

なお、当社は平松一夫氏、荻田祥史氏及び秀島信也氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外取締役としてそれぞれ独立役員に選定している。

社外監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な実務経験に基づき、会計に関する相当程度の知見を有しているとともに、上場会社の監査役を歴任し、企業経営における監査に精通していることから、主として会計の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏が兼職している学校法人関西学院と当社との間に社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。また、同氏がその他兼職しているダイトロン株式会社と当社との間には資材調達に係る取引関係があるが、年間取引額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

社外監査役 金田友三郎氏は、株式会社三井住友銀行の堂島法人営業第一部長、株式会社ノーリツの監査役、取締役常務執行役員等、企業における要職を歴任し、実業界における豊富な経験に基づいた客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。

社外監査役 杵山栄理氏は、弁護士としての豊富な実務経験に基づき、法律に関する相当程度の知見を有し、企業法務にも精通していることから、主として法律の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏が兼職しているはばたき綜合法律事務所と当社との間に社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

これらの豊富な実務経験、高い専門性等を有する社外取締役及び社外監査役によって客観的な立場からの助言や監督、公正な監査等が行われており、当社の経営に対する監督・監査機能の強化が果たされていると考えている。

なお、当社は八木春作氏、金田友三郎氏及び杵山栄理氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外監査役としてそれぞれ独立役員に選定している。

また、当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」の「5 役員状況」に記載のとおりである。

ロ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役は、取締役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の状況を把握しており、必要に応じて取締役会等において客観的かつ公正な立場から意見の表明等を行っている。また、社外取締役との連携について、会計監査人からの依頼に応じて迅速に対応できるような体制を取っている。

社外監査役は、監査役会において策定された監査計画及び役割分担に基づいて監査を行うとともに、監査室及び会計監査人と情報・意見の交換を行う等して相互に連携している。また、社外監査役は取締役会に出席するほか、取締役社長とも定期的に意見の交換を行っており、これらの場においても客観的かつ公正な立場から意見の表明等を行っている。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、主として取締役会事務局及び専任の監査役スタッフを通じて必要な情報を的確に提供するように努めており、取締役会と監査役会は、必要に応じて、情報の円滑な提供が確保されているか確認している。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	284	187		97		8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員	33	30		3		6

- (注) 1 当事業年度末日時点における取締役及び監査役の在籍人員は13名(取締役8名、監査役5名)である。
 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでいない。
 3 上記のほか、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役2名に対して123百万円を支給している。
 4 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会において月額25百万円以内(うち社外取締役2百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)とすることを決議している。
 5 監査役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会において月額5百万円以内とすることを決議している。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項なし。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、月額報酬と賞与で構成している。

月額報酬は、株主総会において承認された範囲内で、職責や成果を総合的に勘案して決定している。

賞与は、当該事業年度の営業利益をベースとしつつ、中期経営方針の進捗状況など中長期的な要素も加味し、これらを総合的に勘案して決定している。

また、役員の報酬の決定方法に関しては、報酬の透明性及び妥当性を高めるべく、社外取締役及び社外の有識者（弁護士、大学教授等）が委員の過半数を占める「経営人事委員会」を設置しており、役員の報酬を決定するにあたっては、あらかじめ同委員会に諮問することとしている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,249百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東プレ(株)	320,000	927	取引関係の維持
東洋機械金属(株)	1,000,800	550	取引関係の維持
前田道路(株)	250,000	491	取引関係の維持
いすゞ自動車(株)	294,200	433	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	1,082,579	367	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	352	取引関係の維持
(株)カナモト	100,000	299	取引関係の維持
日立化成(株)	94,951	292	取引関係の維持
(株)タクマ	222,000	241	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	222	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	172	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	143	取引関係の維持
日立金属(株)	79,831	124	取引関係の維持
日立キャピタル(株)	38,724	104	取引関係の維持
極東開発工業(株)	31,173	57	取引関係の維持
川西倉庫(株)	50,000	53	取引関係の維持
S O M P Oホールディングス(株)	13,125	53	取引関係の維持
マツダ(株)	23,562	37	取引関係の維持
東京建物(株)	14,006	20	取引関係の維持
オリックス(株)	10,000	16	取引関係の維持
東急不動産ホールディングス(株)	14,310	8	取引関係の維持
(株)丸運	32,743	8	取引関係の維持

(注) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付けでS O M P Oホールディングス(株)へ商号変更している。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東プレ(株)	320,000	985	取引関係の維持
東洋機械金属(株)	1,000,800	813	取引関係の維持
前田道路(株)	250,000	537	取引関係の維持
いすゞ自動車(株)	294,200	480	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	451	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	108,257	445	取引関係の維持
(株)カナモト	100,000	354	取引関係の維持
(株)タクマ	222,000	258	取引関係の維持
日立化成(株)	94,951	230	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	226	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	212	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	192	取引関係の維持
住友不動産(株)	31,000	121	取引関係の維持
日立キャピタル(株)	38,724	103	取引関係の維持
日立金属(株)	79,831	100	取引関係の維持
川西倉庫(株)	50,000	90	取引関係の維持
S O M P Oホールディングス(株)	13,125	56	取引関係の維持
極東開発工業(株)	31,173	48	取引関係の維持
マツダ(株)	23,562	33	取引関係の維持
東京建物(株)	14,006	22	取引関係の維持
オリックス(株)	10,000	18	取引関係の維持
東急不動産ホールディングス(株)	14,310	11	取引関係の維持
(株)丸運	32,743	11	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	高木 勇	太陽有限責任監査法人	
	古田 賢司		

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。
 2 監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他8名である。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとするを定款で定めている。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53		51	
連結子会社				
計	53		51	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるThai ShinMaywa Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thorntonに対して、監査報酬300,000円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるThai ShinMaywa Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thorntonに対して、監査報酬400,000円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,772	18,750
受取手形及び売掛金	76,475	8 74,795
商品及び製品	3,101	3,327
仕掛品	7 20,273	7 19,594
原材料及び貯蔵品	14,836	14,796
繰延税金資産	4,829	4,847
その他	1 1,606	1 2,486
貸倒引当金	4	33
流動資産合計	139,890	138,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 11,847	4 12,798
機械装置及び運搬具（純額）	4 8,818	4 8,535
土地	6 7,162	6 7,635
建設仮勘定	1,227	757
その他（純額）	4 1,348	4 1,552
有形固定資産合計	30,403	31,279
無形固定資産	2,537	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 7,020	1, 5 8,788
長期貸付金	1 229	1 196
退職給付に係る資産	2,797	3,059
繰延税金資産	2,465	2,115
その他	5 3,337	5 3,470
貸倒引当金	49	42
投資その他の資産合計	15,801	17,587
固定資産合計	48,742	51,455
資産合計	188,632	190,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,239	8 24,572
短期借入金	150	90
未払費用	10,958	10,858
未払法人税等	2,495	2,313
役員賞与引当金	204	207
製品保証引当金	33	9
工事損失引当金	7 3,711	7 4,481
その他	10,592	8,338
流動負債合計	56,385	50,871
固定負債		
繰延税金負債	19	26
再評価に係る繰延税金負債	47	47
退職給付に係る負債	11,275	11,734
その他	2,556	2,335
固定負債合計	13,898	14,143
負債合計	70,283	65,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	89,111	94,861
自己株式	3,250	3,252
株主資本合計	117,581	123,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	3,019
土地再評価差額金	6 376	6 376
為替換算調整勘定	257	352
退職給付に係る調整累計額	1,653	1,431
その他の包括利益累計額合計	687	1,564
非支配株主持分	79	111
純資産合計	118,348	125,004
負債純資産合計	188,632	190,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	201,204	207,335
売上原価	1, 2, 4 166,646	1, 2, 4 174,938
売上総利益	34,558	32,396
販売費及び一般管理費	3, 4 21,490	3, 4 21,801
営業利益	13,067	10,594
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	113	128
持分法による投資利益	119	196
受取賃貸料	26	56
保険配当金	186	193
その他	63	63
営業外収益合計	524	655
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	8	7
為替差損	164	302
休止固定資産費用	22	22
シンジケートローン手数料	19	3
債権流動化費用	45	102
その他	72	47
営業外費用合計	347	497
経常利益	13,244	10,752
特別利益		
固定資産売却益	80	-
投資有価証券売却益	5 43	5 23
特別利益合計	124	23
特別損失		
固定資産処分損	6 222	6 279
特別損失合計	222	279
税金等調整前当期純利益	13,145	10,496
法人税、住民税及び事業税	3,937	3,407
法人税等調整額	255	20
法人税等合計	4,193	3,387
当期純利益	8,951	7,109
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3	23
親会社株主に帰属する当期純利益	8,954	7,086

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	8,951	7,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	559
為替換算調整勘定	50	76
退職給付に係る調整額	202	222
持分法適用会社に対する持分相当額	114	23
その他の包括利益合計	1,779	1,881
包括利益	9,731	7,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,736	7,963
非支配株主に係る包括利益	5	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	81,522	154	113,088
当期変動額					
剰余金の配当			1,365		1,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,954		8,954
自己株式の取得				3,097	3,097
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,588	3,096	4,493
当期末残高	15,981	15,738	89,111	3,250	117,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,717	376	420	1,856	94	85	113,079
当期変動額							
剰余金の配当							1,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,954
自己株式の取得							3,097
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	742	-	162	202	781	5	776
当期変動額合計	742	-	162	202	781	5	5,269
当期末残高	2,459	376	257	1,653	687	79	118,348

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,738	89,111	3,250	117,581
当期変動額					
剰余金の配当			1,336		1,336
親会社株主に帰属する当期純利益			7,086		7,086
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,749	2	5,747
当期末残高	15,981	15,738	94,861	3,252	123,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,459	376	257	1,653	687	79	118,348
当期変動額							
剰余金の配当							1,336
親会社株主に帰属する当期純利益							7,086
自己株式の取得							2
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	-	94	222	877	31	908
当期変動額合計	559	-	94	222	877	31	6,655
当期末残高	3,019	376	352	1,431	1,564	111	125,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,145	10,496
減価償却費	4,763	5,025
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	602	685
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	22
受取利息及び受取配当金	127	145
支払利息	14	12
持分法による投資損益(は益)	119	196
固定資産売却損益(は益)	80	-
固定資産処分損益(は益)	222	279
売上債権の増減額(は増加)	31	1,751
たな卸資産の増減額(は増加)	434	616
仕入債務の増減額(は減少)	3,127	3,743
その他の固定負債の増減額(は減少)	313	433
その他	3,277	2,270
小計	18,698	12,099
利息及び配当金の受取額	252	234
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	4,594	3,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,342	8,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,286	5,329
有形固定資産の売却による収入	87	16
無形固定資産の取得による支出	771	737
投資有価証券の取得による支出	27	903
その他	40	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,039	7,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	440
短期借入金の返済による支出	-	500
長期借入金の返済による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	3,097	2
配当金の支払額	1,365	1,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	307	233
その他	1	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,619	1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,686	22
現金及び現金同等物の期首残高	17,085	18,772
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,772	1 18,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。

(2) 非連結子会社の数 10社

ShinMaywa(California),Ltd.

ShinMaywa Industries India Private Limited

東邦車輛サービス株式会社

のぎエコセンター株式会社(SPC)、エコセンター湘南株式会社(SPC)

エコセンター大磯株式会社(SPC)、アイタック株式会社

新明和ハートフル株式会社、大和総業株式会社

しもつけエコセンター株式会社(SPC)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

ShinMaywa(California),Ltd.

ShinMaywa Industries India Private Limited

東邦車輛サービス株式会社

持分法適用の関連会社数 1社

重慶耐德新明和工業有限公司

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 7社

のぎエコセンター株式会社(SPC)、エコセンター湘南株式会社(SPC)

エコセンター大磯株式会社(SPC)、アイタック株式会社

新明和ハートフル株式会社、大和総業株式会社

しもつけエコセンター株式会社(SPC)

持分法非適用の関連会社数 2社

株式会社カミック

鈴鹿エコセンター株式会社(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

ShinMaywa(America),Ltd. 12月31日

ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 12月31日

新明和(上海)商貿有限公司 12月31日

ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd. 12月31日

新明和(上海)精密機械有限公司 12月31日

台湾新明和工業股份有限公司 12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

 その他有価証券

 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

 ただし、一部の連結子会社については定額法によっている。

 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。

 リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

製品保証引当金

 一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。

工事損失引当金

 当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理している。

 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の流動資産	18百万円	18百万円
投資有価証券	19	55
長期貸付金	207	189

なお、上記の資産は、主に関連会社の借入金の担保に供しているものである。

2 保証債務

履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株) 29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株) 22
		しもつけエコセンター(株) 29
計	51百万円	計 81百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	25百万円

4 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額及び減損損失累計額	71,186百万円	73,748百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	969百万円	1,071百万円
その他の投資等(出資金)	1,046	1,187

6 建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	198百万円	198百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
 工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	74百万円	77百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	1,359百万円
支払手形	-	27

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	160百万円	27百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	3,711百万円	4,481百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	7,821百万円	7,887百万円
貸倒引当金繰入額	20	27
役員賞与引当金繰入額	204	207
退職給付費用	432	435
研究開発費	2,442	2,558

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,717百万円	2,836百万円

5 投資有価証券売却益

前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益は、日東電工株式会社の株式売却に係るものである。

当連結会計年度に計上した投資有価証券売却益は、主に京浜急行電鉄株式会社の株式売却に係るものである。

6 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	136百万円	209百万円
機械装置及び運搬具	53	60
その他	33	9
計	222百万円	279百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,106百万円	835百万円
組替調整額	43	23
税効果調整前	1,063	812
税効果額	321	252
その他有価証券評価差額金	742	559
為替換算調整勘定		
当期発生額	50	76
組替調整額	-	-
税効果調整前	50	76
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	50	76
退職給付に係る調整額		
当期発生額	127	87
組替調整額	162	233
税効果調整前	289	320
税効果額	87	98
退職給付に係る調整額	202	222
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	114	23
その他の包括利益合計	779百万円	881百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000	-	-	100,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	327,136	4,207,713	2,188	4,532,661

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,207,713株は、取締役会決議による自己株式の取得4,203,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,713株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,188株は、単元未満株式の売却による減少である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	668	7	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000	-	-	100,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,532,661	2,660	-	4,535,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,660株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	668	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	668	7	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,527	16	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	18,772百万円	18,750百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	18,772百万円	18,750百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に特装車、航空機の製造販売業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入等により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、契約先金融機関の契約不履行によるリスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業部門及び経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行い、契約不履行のリスクの軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、内部管理規程に基づき、案件毎に決裁権者による稟議決裁を受け、財務部が取引、記帳及び契約先との残高照会等を行っている。月次の取引実績は財務部所管の役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,772	18,772	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	76,475 2		
	76,472	76,472	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,351	5,351	
資産計	100,596	100,596	0
(1) 支払手形及び買掛金	28,239	28,239	
負債計	28,239	28,239	
デリバティブ取引(2)	51	51	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,750	18,750	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	74,795 31		
	74,764	74,764	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,246	6,246	
資産計	99,761	99,761	0
(1) 支払手形及び買掛金	24,572	24,572	
負債計	24,572	24,572	
デリバティブ取引(2)	81	81	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	699	1,470

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,772			
受取手形及び売掛金	76,461	14		
合計	95,233	14		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,750			
受取手形及び売掛金	74,795	0		
合計	93,545	0		

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,351	1,857	3,493
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,351	1,857	3,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		5,351	1,857	3,493

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額699百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,246	1,945	4,300
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6,246	1,945	4,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		6,246	1,945	4,300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,470百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	46	43	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	46	43	

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	69	23	2
(2) 債券			
(3) その他			
合計	69	23	2

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,052		51	51
	合計	10,052		51	51

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,852		81	81
	合計	1,852		81	81

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度に加え、確定拠出年金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,698		24,491	
勤務費用	1,306		1,283	
利息費用	23		59	
数理計算上の差異の発生額	300		131	
退職給付の支払額	1,225		1,080	
過去勤務費用の発生額	10			
退職給付債務の期末残高	24,491		24,884	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	17,367		17,170	
期待運用収益	309		297	
数理計算上の差異の発生額	183		218	
事業主からの拠出額	429		429	
退職給付の支払額	752		666	
年金資産の期末残高	17,170		17,449	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,090		1,156	
退職給付費用	186		188	
退職給付の支払額	120		105	
退職給付に係る負債の期末残高	1,156		1,239	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,373	14,389
年金資産	17,170	17,449
	2,797	3,059
非積立型制度の退職給付債務	11,275	11,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,477	8,674
退職給付に係る負債	11,275	11,734
退職給付に係る資産	2,797	3,059
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,477	8,674

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,306	1,283
利息費用	23	59
期待運用収益	309	297
数理計算上の差異の費用処理額	270	265
過去勤務費用の費用処理額	108	32
簡便法で計算した退職給付費用	186	188
確定給付制度に係る退職給付費用	1,369	1,467

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	98	32
数理計算上の差異	388	352
合計	289	320

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	25	6
未認識数理計算上の差異	2,417	2,064
合計	2,392	2,071

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	79%	77%
株式	17%	18%
その他	4%	5%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.25%	主として0.15%
長期期待運用収益率	1.7%	1.8%
一時金選択率	70%	70%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度228百万円、当連結会計年度234百万円であった。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度38百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	77,014	72,648
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	96,894	90,979
差引額	19,880	18,331

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.3% (平成28年3月分拠出額)

当連結会計年度 1.3% (平成29年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 22,440百万円、当連結会計年度 21,372百万円)、剰余金(前連結会計年度2,560百万円、当連結会計年度3,041百万円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度27百万円、当連結会計年度28百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	61百万円	49百万円
退職給付に係る負債	3,464	3,610
賞与引当金	1,427	1,353
たな卸資産評価損	596	565
減価償却費	447	461
固定資産減損損失	1,113	1,093
工事損失引当金	1,159	1,392
その他	1,126	981
繰延税金資産小計	9,396	9,507
評価性引当額	192	179
繰延税金資産合計	9,204	9,328
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6	6
有価証券評価差額金	1,035	1,286
退職給付に係る資産	864	946
その他	30	153
繰延税金負債合計	1,937	2,392
繰延税金資産の純額	7,266百万円	6,936百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,663	1,702
期中増減額	38	17
期末残高	1,702	1,684
期末時価	3,645	3,649

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(32百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費である。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっている。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっている。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしている。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売している。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売している。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売している。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,028	89,304	29,451	31,145	188,929	12,274	201,204	-	201,204
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	10	6	51	68	2,690	2,758	2,758	-
計	39,028	89,314	29,457	31,197	188,998	14,964	203,963	2,758	201,204
セグメント利益	2,000	8,348	2,219	1,850	14,419	960	15,379	2,312	13,067
セグメント資産	46,934	68,288	24,962	15,295	155,482	29,928	185,410	3,221	188,632
その他の項目									
減価償却費	1,372	1,880	626	536	4,415	156	4,571	191	4,763
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,028	2,605	630	391	6,656	120	6,776	77	6,854

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,312百万円には、セグメント間取引消去 60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,251百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- (2) セグメント資産の調整額3,221百万円には、セグメント間取引消去 30,497百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,719百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円には、セグメント間取引消去 222百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額299百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高 外部顧客への 売上高	40,699	90,317	30,099	31,979	193,096	14,239	207,335	-	207,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	10	4	34	50	3,102	3,152	3,152	-
計	40,699	90,327	30,104	32,014	193,146	17,341	210,488	3,152	207,335
セグメント利益	1,368	6,313	2,468	1,780	11,930	1,049	12,980	2,385	10,594
セグメント資産	40,941	71,816	25,980	18,243	156,982	23,706	180,688	9,330	190,019
その他の項目									
減価償却費	1,574	1,981	643	507	4,706	143	4,849	176	5,025
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	847	3,932	786	766	6,333	209	6,543	17	6,525

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,385百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,374百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- (2) セグメント資産の調整額9,330百万円には、セグメント間取引消去 25,641百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,971百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 17百万円には、セグメント間取引消去 117百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額100百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
158,128	8,086	30,023	4,966	201,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
164,778	8,064	29,472	5,019	207,335

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238円84銭	1,308円27銭
1株当たり当期純利益	93円17銭	74円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,954	7,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,954	7,086
普通株式の期中平均株式数(株)	96,115,451	95,465,463

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	90	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	118	156		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	165	346		平成31年～平成36年
その他有利子負債				
合計	434	593		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	124	104	72	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,284	95,981	145,780	207,335
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,418	5,642	8,323	10,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,627	3,741	5,509	7,086
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.05	39.19	57.71	74.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	17.05	22.15	18.52	16.51

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,434	11,432
受取手形	16,096	4 17,066
売掛金	3 42,977	3 38,923
商品及び製品	617	547
仕掛品	16,336	15,660
原材料及び貯蔵品	11,593	11,489
前払費用	324	370
繰延税金資産	3,506	3,424
その他	1, 3 5,869	1, 3 2,876
貸倒引当金	185	5
流動資産合計	107,572	101,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,259	9,362
構築物	791	868
機械及び装置	6,921	6,508
車両運搬具	81	142
工具、器具及び備品	828	839
土地	3,020	3,450
リース資産	48	92
建設仮勘定	1,198	1,040
有形固定資産合計	21,151	22,305
無形固定資産		
ソフトウェア	1,700	1,603
その他	298	384
無形固定資産合計	1,998	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	5,652	1 7,249
関係会社株式	1 6,284	1 8,865
出資金	866	866
関係会社出資金	736	736
関係会社長期貸付金	1 319	1 301
繰延税金資産	523	434
その他	3,756	3,791
投資その他の資産合計	18,139	22,244
固定資産合計	41,289	46,538
資産合計	148,861	148,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 20,014	3 15,582
未払金	3 2,882	3 1,732
未払費用	3 8,245	3 7,783
未払法人税等	1,556	876
前受金	829	1,701
預り金	3 10,284	3 10,515
役員賞与引当金	118	100
工事損失引当金	3,122	3,813
その他	20	11
流動負債合計	47,073	42,117
固定負債		
リース債務	3 53	3 100
退職給付引当金	6,216	6,815
その他	2,080	1,674
固定負債合計	8,349	8,590
負債合計	55,423	50,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金	15,737	15,737
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,738	15,738
利益剰余金		
利益準備金	2,128	2,128
その他利益剰余金		
別途積立金	22,050	22,050
繰越利益剰余金	38,464	42,154
利益剰余金合計	62,642	66,333
自己株式	3,250	3,252
株主資本合計	91,112	94,800
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	2,325	2,814
評価・換算差額等合計	2,325	2,814
純資産合計	93,438	97,615
負債純資産合計	148,861	148,324

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	2	139,985	2	142,629
売上原価	2	119,620	2	125,372
売上総利益		20,364		17,257
販売費及び一般管理費	1	13,257	1	13,242
営業利益		7,107		4,014
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	2,117	2	2,462
その他		236		270
営業外収益合計		2,354		2,732
営業外費用				
支払利息	2	14	2	13
その他		299		418
営業外費用合計		314		431
経常利益		9,147		6,316
特別利益				
固定資産売却益		78		-
投資有価証券売却益		43		-
貸倒引当金戻入額		-	3	184
特別利益合計		122		184
特別損失				
固定資産処分損	4	213	4	239
関係会社投融資等損失		114		-
特別損失合計		328		239
税引前当期純利益		8,940		6,261
法人税、住民税及び事業税		2,193		1,279
法人税等調整額		206		45
法人税等合計		2,399		1,234
当期純利益		6,541		5,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,981	15,737	0	15,737	2,128	22,050	33,288	57,467
当期変動額								
剰余金の配当							1,365	1,365
当期純利益							6,541	6,541
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	5,175	5,175
当期末残高	15,981	15,737	0	15,738	2,128	22,050	38,464	62,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	154	89,032	1,628	1,628	90,661
当期変動額					
剰余金の配当		1,365			1,365
当期純利益		6,541			6,541
自己株式の取得	3,097	3,097			3,097
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			696	696	696
当期変動額合計	3,096	2,080	696	696	2,776
当期末残高	3,250	91,112	2,325	2,325	93,438

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,981	15,737	0	15,738	2,128	22,050	38,464	62,642
当期変動額								
剰余金の配当							1,336	1,336
当期純利益							5,027	5,027
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,690	3,690
当期末残高	15,981	15,737	0	15,738	2,128	22,050	42,154	66,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,250	91,112	2,325	2,325	93,438
当期変動額					
剰余金の配当		1,336			1,336
当期純利益		5,027			5,027
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			489	489	489
当期変動額合計	2	3,688	489	489	4,177
当期末残高	3,252	94,800	2,814	2,814	97,615

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産・・・主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なる。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他の流動資産	18百万円	18百万円
投資有価証券	-	36
関係会社株式	19	19
関係会社長期貸付金	207	189

なお、上記の資産は、主に関連会社の借入金の担保に供しているものである。

2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証		履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証
エコセンター湘南(株)(SPC)	29百万円	エコセンター湘南(株)(SPC)
のぎエコセンター(株)(SPC)	22	のぎエコセンター(株)(SPC)
		しもつけエコセンター(株)(SPC)
		29
金融機関からの借入金等に対する連帯保証		金融機関からの借入金等に対する連帯保証
新明和(上海)精密機械有限公司	150	新明和(上海)精密機械有限公司
未払経費等の支払債務に対する保証		未払経費等の支払債務に対する保証
Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	53	Thai ShinMaywa Co.,Ltd.
計	255百万円	計
		184百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(関係会社長期貸付金を除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,478百万円	3,405百万円
短期金銭債務	18,724	15,217
長期金銭債務	23	76

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	791百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	4百万円
従業員給料及び手当	4,456	4,401
退職給付費用	276	289
役員賞与引当金繰入額	118	100
減価償却費	499	551
研究開発費	2,313	2,395
販売費に属する費用のおおよその割合	53%	52%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	47%	48%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,008百万円	8,842百万円
仕入高	3,941	3,995
営業取引以外の取引高	1,330	2,255

3 貸倒引当金戻入額

当事業年度に計上した貸倒引当金戻入額は、台湾新明和工業股份有限公司に係るものである。

4 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	113百万円	173百万円
構築物	8	18
機械及び装置	48	31
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	9
その他	33	6
計	213百万円	239百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,254百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,835百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,039百万円	1,190百万円
賞与引当金	1,022	911
工事損失引当金	960	1,145
その他	2,689	2,479
繰延税金資産小計	5,712	5,727
評価性引当額	702	673
繰延税金資産合計	5,009	5,054
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	980	1,196
繰延税金負債合計	980	1,196
繰延税金資産の純額	4,029百万円	3,858百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	11.5
住民税等均等割額	1.0	1.4
評価性引当額の増減	0.9	0.6
税額控除	3.8	3.3
その他	2.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	19.7%

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	32,206	1,907	412	769	33,701	24,339
	構築物	4,608	253	40	173	4,822	3,953
	機械及び装置	30,202	1,352	316	1,740	31,238	24,730
	車両運搬具	680	141	73	76	748	605
	工具、器具及び備品	8,489	531	327	515	8,692	7,852
	土地	3,020	430			3,450	
	リース資産	162	78	68	34	173	80
	建設仮勘定	1,198	1,009	1,167		1,040	
	計	80,569	5,703	2,406	3,310	83,867	61,561
無形固定資産	ソフトウェア	2,537	471	450	568	2,558	955
	その他	305	122	34	1	393	8
	計	2,842	594	484	569	2,952	963

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

2 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

建物 尻手地区工場におけるその他設備 1,130百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	185	4	184	5
役員賞与引当金	118	100	118	100
工事損失引当金	3,122	3,813	3,122	3,813

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.shinmaywa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
(第93期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第93期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第94期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第94期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第94期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。 | | | 平成29年7月4日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月26日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新明和工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新明和工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。